



2019年5月14日

各位

会社名 大崎電気工業株式会社
代表者名 取締役会長 渡辺 佳英
(コード番号 6644 東証第1部)
問合せ先 常務取締役経営戦略本部長 上野 隆一
(TEL. 03-3443-7171)

中期経営計画（2020～2024年3月期）策定のお知らせ

当社は、2020～2024年3月期の中期経営計画を策定しましたので、以下の通りお知らせします。

記

1. 概要

(1) 経営方針

当社グループは、エネルギー関連の様々な社会的課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンに掲げており、エネルギー・ソリューション分野を中心に、新しい価値創造を国内外に発信し続け、持続的に成長していくことを目指します。

(2) 中期経営計画の基本方針

当社グループを取り巻く環境は、今後5年間を見据えると、大きな変化が予想されます。

国内では、機械式電力量計からスマートメーターへの切替え需要のピークアウトを迎え、6年後の2025年3月期からのスマートメーター更新需要までの間、厳しい市場環境が想定されます。このような環境下、スマートメーターの製造・販売に加えて、エネルギー最適化を実現するソリューションサービスの提供や新規事業の創出に取り組むとともに、スマートメーター更新需要時の「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化に伴うビジネス機会へ向けて、高付加価値な新製品・サービスの開発を行います。

一方、海外では、英国を中心としたスマートメータープロジェクトへ向けた先行投資を行ってまいりましたが、2020年3月期より英国での本格的な出荷増を見込んでいます。また、オーストラリアや中東地域ではスマートメーター及び上位系システムへの需要が高まっており、収益向上に寄与する機会・案件が増えています。今後、これらの急激な需要増に着実に対応し、グローバル事業の成長を目指します。

(3) 中期経営計画の重点戦略

当社グループは、前述の中期経営計画を今後5年にわたり実行していくにあたり、次の重点戦略を掲げています。

① 利益を重視したグローバル成長

当社グループは、オーストラリア、英国、中東地域などの重点国／地域を中心に、次の施策を実行し利益拡大を目指します。

- ・ スマートメーターを中心とするハード事業を通じたグローバル顧客基盤の強化
- ・ グローバルの顧客へむけた、メーターリングソリューション販売による収益性向上
- ・ サービス提供による課金型収入の拡大

今後、急激な需要増に対する生産・供給へ向けて、当社が中心となりグループシナジーを発揮し、グローバル開発・生産体制を強化していきます。

② スマートメーターの付加価値創出

従来のスマートメーターの製造・販売に加えて、エネルギー最適化、検針業務の省人化等を実現するソリューションサービスを幅広い顧客向けに提供していきます。また、スマートメーター更新需要時に向けて、新たな電力プラットフォームに対応する技術開発を推進します。

③ コアとなる新製品・新事業の創出

様々なパートナーと提携し、当社グループの計測・制御技術と IoT、AI を組み合わせてライフスタイルやビジネススタイルを変える新規事業の創出に取り組むとともに、「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化に伴うビジネス機会へ向けて、高付加価値な新製品・サービスの開発を行います。

④ グループ経営基盤の強化

当社は、以下の施策により経営基盤の強化に努め、グループシナジーの最大化により持続的な成長を目指します。

- ・ グループ開発・生産基盤の強化
- ・ 多様な人材確保および育成
- ・ コスト管理の強化
- ・ 企業ブランド力の強化

2. 中期経営計画の連結計数目標

(1) 計数目標

中期経営計画の連結計数目標は次のとおりです。

(百万円)

	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (目標)	2022年3月期 (目標)	2024年3月期 (イメージ)
売上高	92,000	100,000	105,000	—
営業利益	4,300	5,000	6,000	8,000以上
当期純利益	1,600	2,000	3,000	—

(2) 経営指標

当社は株主資本の効率化を重視しており、ROE（自己資本当期純利益率）の持続的な向上を目指しています。

	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (目標)	2022年3月期 (目標)	2024年3月期 (イメージ)
ROE	3.3%	4%	6%	8%以上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以上